

(様式 1-3①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成 24 年 2 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	
事業番号	A-4-1	事業実施主体	市	
交付期間	H23~	総交付対象事業費	46,804 (千円)	

事業概要

本事業は、震災にかかる各種の事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査である。
石巻市域においては、事業に伴う埋蔵文化財の事前調査の内、保護調整のための試掘、分布調査については、宮城県が主体となって実施し、確認調査は石巻市が主体となって実施することとする。また、本発掘調査については、石巻市が主体となって実施することとする。
ただし、本基幹事業では、復興交付金の基幹事業及び大企業の開発事業に伴う本発掘調査の経費については計上していない。
対象事業は下表のとおりとする。

分類	対象者	対象事業	対象調査	要件
復興交付金の基幹事業に伴う発掘調査	—	復興交付金の基幹事業に伴う発掘調査	・事前調査のうち確認調査	
個人住宅の建設又は零細・中小企業の開発事業に伴う発掘調査	住家、店舗、工場等が全壊又は半壊の被害を受けた個人又は零細・中小企業	住家、店舗、工場等の再建に伴う発掘調査	・事前調査のうち確認調査 ・本発掘調査	罹災証明を有する者
	個人又は零細・中小企業(被害の有無は問わない)	著しい被害を受けた地域の復興を目的とした住家、店舗、工場等の整備に伴う発掘調査	・事前調査のうち確認調査 ・本発掘調査	
大企業の開発事業に伴う発掘調査	—	著しい被害を受けた地域の復興を目的とした大企業の開発事業に伴い実施される発掘調査	・事前調査のうち確認調査	

(石巻市震災復興基本計画の該当箇所)

施策大綱 4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる

2 いしのみきの伝統と文化を守るために

(1) 文化財等の復旧・復興

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

今回の震災では、地震や津波等により住居や店舗・工場などを失った住民や事業者も多い。
住家の全半壊は、33,398棟であり、非住家については、未だ調査中ながら、同様に万単位での全半壊棟数が見込まれる。

今後、安心・安全な地区に住まいや店舗・工場を構えるための土地の造成や住居や店舗・工場などの建築、あるいはそれに伴う道路工事等土木工事が官民を問わず、実施されることは確実で

ある。

また、著しい被害を受けた地域の復興も喫緊の課題であり、こうした地域で行われる各種の事業も今後増加していくと考えられる。

石巻市には、300か所以上の周知の埋蔵文化財包蔵地が存在しており、この周知の埋蔵文化財包蔵地において開発等（土木建築工事等）を行う際は、文化財保護法に基づく手続きや、場合によっては発掘調査が必要となる。

現在、熟度の高い防災集団移転候補地等の内、周知の埋蔵文化財包蔵地とかかわりのあるものが6箇所あり、このための確認調査を実施する必要がある。

都市再生区画整理事業

本庁地区渡波（葎塚貝塚）

防災集団移転促進事業

雄勝地区名振（名振貝塚）

北上地区大指（浪田遺跡）

小指・相川（要害館跡）

小泊・大室（大室遺跡・家平遺跡）

牡鹿地区給分浜（給分浜貝塚）

また、民間事業については、平成23年8月から平成24年1月までの半年間で、建設業者等からの埋蔵文化財についての問い合わせが、204件あり、内16件が埋蔵文化財に該当している。16件のうち発掘（確認調査）が必要となると判断されるものが次の5件ある。

南境貝塚（民間実施の集団移転）

宝ヶ峰遺跡（被災事務所移転）

鹿又御塩蔵跡（全壊家屋建替え）

南境館跡（被災者移転）

鹿妻貝塚（被災者移転）

平成23年度においては3件の確認調査を行い、遺構が発見されて本調査に移行したものは1件であるので、これら5件の発掘の内、2件は本調査に移行するものと見込まれる。

現在考えられるのは、南境貝塚と鹿妻貝塚が本調査に移行する可能性が高いものと想定される。

したがって、6箇所の集団移転候補地及び5箇所の民間事業地についての確認調査費及び2か所の民間事業の本調査費を申請するものである。

(様式 1-3 ①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路等)	
事業番号	D-1-1	事業実施主体	石巻市	
交付期間	H24~H28	総交付対象事業費	402,000 (千円)	
事業概要				
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 3 減災まちづくり (1) 都市基盤の復旧・復興 ◆道路・橋りょうの整備</p> <p>被災時における復旧活動、避難活動等の迅速化を図ることを目的として、沿岸部 (門脇、南浜地区) から丘陵部 (日和山) への都市計画道路の整備を行う。</p> <p>・ 門脇稲井線 (L=0.1km)</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた旧石巻市地域において、道路が遮断され陸上での救援活動が出来ない状況になったため、災害発生時の緊急輸送路、避難路などになりうる道路を整備し、津波対策の強化に努める				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1-3 ①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路等)	
事業番号	D-1-2	事業実施主体	石巻市	
交付期間	H23~H28	総交付対象事業費	6,816,000 (千円)	
事業概要				
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 3 減災まちづくり (1)都市基盤の復旧・復興 ◆道路・橋りょうの整備</p> <p>被災時における復旧活動、避難活動等の迅速化を図ることを目的として、内陸部の主要道路として、都市計画道路の整備を行う。</p> <p>・石巻大橋・住吉跨線橋 (L=0.5km)</p>				
<small>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</small>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた旧石巻市地域において、道路が遮断され陸上での救援活動が出来ない状況になったため、災害発生時の緊急輸送路、避難路などになりうる道路を整備し、津波対策の強化に努める</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1-3 ①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	災害公営住宅整備事業	
事業番号	D-4-1	事業実施主体	石巻市	
交付期間	H24	総交付対象事業費	176,500 (千円)	
事業概要				
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 (1) 恒久住宅の復旧・復興 ◆災害公営住宅の整備</p> <p>災害により滅失した住宅に居住していた低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するために、公営住宅の用地取得、造成、建設をし、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅の整備を行う。</p> <p>< 施行地区 予定戸数 > ・南光町一丁目地区… 50 戸</p>				
東日本大震災の被害との関係				
震災により住宅を失い、自力による再建が困難な被災者へ、安定した生活を早期に確保してもらうために賃貸住宅の整備を行う。				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1-3 ①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	災害公営住宅整備事業	
事業番号	D-4-2	事業実施主体	石巻市	
交付期間	H23~H24	総交付対象事業費	4,434,500 (千円)	
事業概要				
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 (1) 恒久住宅の復旧・復興 ◆災害公営住宅の整備</p> <p>災害により滅失した住宅に居住していた低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するために、公営住宅の用地取得、造成、建設をし、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅の整備を行う。</p> <p>< 施行地区 予定戸数 > ・ 湊地区… 150 戸</p>				
東日本大震災の被害との関係				
震災により住宅を失い、自力による再建が困難な被災者へ、安定した生活を早期に確保してもらうために賃貸住宅の整備を行う。				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1-3 ①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	災害公営住宅整備事業	
事業番号	D-4-3	事業実施主体	石巻市	
交付期間	H23~H24	総交付対象事業費	178,800 (千円)	
事業概要				
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 (1) 恒久住宅の復旧・復興 ◆災害公営住宅の整備</p> <p>災害により滅失した住宅に居住していた低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するために、公営住宅の用地取得、造成、建設をし、健康で文化的な生活を営むに足る住宅の整備を行う。</p> <p><施行地区 予定戸数> ・大街道西三丁目地区… 130 戸</p>				
東日本大震災の被害との関係				
震災により住宅を失い、自力による再建が困難な被災者へ、安定した生活を早期に確保してもらうために賃貸住宅の整備を行う。				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1-3 ①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	災害公営住宅整備事業	
事業番号	D-4-4	事業実施主体	石巻市	
交付期間	H24	総交付対象事業費	147,400 (千円)	
事業概要				
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 (1) 恒久住宅の復旧・復興 ◆災害公営住宅の整備</p> <p>災害により滅失した住宅に居住していた低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するために、公営住宅の用地取得、造成、建設をし、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅の整備を行う。</p> <p><施行地区 予定戸数> ・大街道北三丁目地区… 30 戸</p>				
東日本大震災の被害との関係				
震災により住宅を失い、自力による再建が困難な被災者へ、安定した生活を早期に確保してもらうために賃貸住宅の整備を行う。				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1-3 ①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	災害公営住宅整備事業	
事業番号	D-4-5	事業実施主体	石巻市	
交付期間	H24	総交付対象事業費	630,400 (千円)	
事業概要				
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 (1) 恒久住宅の復旧・復興 ◆災害公営住宅の整備</p> <p>災害により滅失した住宅に居住していた低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するために、公営住宅の用地取得、造成、建設をし、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅の整備を行う。</p> <p><施行地区 予定戸数> ・ 向陽町地区… 225 戸</p>				
東日本大震災の被害との関係				
震災により住宅を失い、自力による再建が困難な被災者へ、安定した生活を早期に確保してもらうために賃貸住宅の整備を行う。				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1-3 ①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	災害公営住宅整備事業	
事業番号	D-4-6	事業実施主体	石巻市	
交付期間	H23~H24	総交付対象事業費	102,300 (千円)	
事業概要				
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 (1) 恒久住宅の復旧・復興 ◆災害公営住宅の整備</p> <p>災害により滅失した住宅に居住していた低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するために、公営住宅の用地取得、造成、建設をし、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅の整備を行う。</p> <p><施行地区 予定戸数> ・流留地区… 50 戸</p>				
東日本大震災の被害との関係				
震災により住宅を失い、自力による再建が困難な被災者へ、安定した生活を早期に確保してもらうために賃貸住宅の整備を行う。				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1-3 ①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	災害公営住宅整備事業	
事業番号	D-4-7	事業実施主体	石巻市	
交付期間	H24	総交付対象事業費	207,600 (千円)	
事業概要				
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 (1) 恒久住宅の復旧・復興 ◆災害公営住宅の整備</p> <p>災害により滅失した住宅に居住していた低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するために、公営住宅の用地取得、造成、建設をし、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅の整備を行う。</p> <p><施行地区 予定戸数> ・鹿妻地区… 60 戸</p>				
東日本大震災の被害との関係				
震災により住宅を失い、自力による再建が困難な被災者へ、安定した生活を早期に確保してもらうために賃貸住宅の整備を行う。				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1-3 ①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	災害公営住宅整備事業	
事業番号	D-4-8	事業実施主体	石巻市	
交付期間	H23~H24	総交付対象事業費	156,900 (千円)	
事業概要				
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 (1) 恒久住宅の復旧・復興 ◆災害公営住宅の整備</p> <p>災害により滅失した住宅に居住していた低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するために、公営住宅の用地取得、造成、建設をし、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅の整備を行う。</p> <p><施行地区 予定戸数> ・黄金浜①地区… 120 戸</p>				
東日本大震災の被害との関係				
震災により住宅を失い、自力による再建が困難な被災者へ、安定した生活を早期に確保してもらうために賃貸住宅の整備を行う。				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1-3 ①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	12	事業名	災害公営住宅整備事業	
事業番号	D-4-9	事業実施主体	石巻市	
交付期間	H23~H24	総交付対象事業費	1,805,700 (千円)	
事業概要				
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 (1) 恒久住宅の復旧・復興 ◆災害公営住宅の整備</p> <p>災害により滅失した住宅に居住していた低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するために、公営住宅の用地取得、造成、建設をし、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅の整備を行う。</p> <p><施行地区 予定戸数> ・黄金浜②地区… 60 戸</p>				
東日本大震災の被害との関係				
震災により住宅を失い、自力による再建が困難な被災者へ、安定した生活を早期に確保してもらうために賃貸住宅の整備を行う。				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1-3 ①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	13	事業名	災害公営住宅整備事業	
事業番号	D-4-10	事業実施主体	石巻市	
交付期間	H23~H24	総交付対象事業費	55,800 (千円)	
事業概要				
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 (1) 恒久住宅の復旧・復興 ◆災害公営住宅の整備</p> <p>災害により滅失した住宅に居住していた低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するために、公営住宅の用地取得、造成、建設をし、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅の整備を行う。</p> <p><施行地区 予定戸数> ・大街道西二丁目地区… 25 戸</p>				
東日本大震災の被害との関係				
震災により住宅を失い、自力による再建が困難な被災者へ、安定した生活を早期に確保してもらうために賃貸住宅の整備を行う。				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1-3 ①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	災害公営住宅整備事業	
事業番号	D-4-11	事業実施主体	石巻市	
交付期間	H23~H24	総交付対象事業費	153,300 (千円)	
事業概要				
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 (1) 恒久住宅の復旧・復興 ◆災害公営住宅の整備</p> <p>災害により滅失した住宅に居住していた低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するために、公営住宅の用地取得、造成、建設をし、健康で文化的な生活を営むに足る住宅の整備を行う。</p> <p><施行地区 予定戸数> ・駅前北通り一丁目地区… 80 戸</p>				
東日本大震災の被害との関係				
震災により住宅を失い、自力による再建が困難な被災者へ、安定した生活を早期に確保してもらうために賃貸住宅の整備を行う。				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1-3 ①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	災害公営住宅整備事業	
事業番号	D-4-12	事業実施主体	石巻市	
交付期間	H24	総交付対象事業費	288,100 (千円)	
事業概要				
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 (1) 恒久住宅の復旧・復興 ◆災害公営住宅の整備</p> <p>災害により滅失した住宅に居住していた低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するために、公営住宅の用地取得、造成、建設をし、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅の整備を行う。</p> <p><施行地区 予定戸数> ・蛇田境谷地地区… 90 戸</p>				
東日本大震災の被害との関係				
震災により住宅を失い、自力による再建が困難な被災者へ、安定した生活を早期に確保してもらうために賃貸住宅の整備を行う。				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1-3 ①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	16	事業名	災害公営住宅整備事業	
事業番号	D-4-13	事業実施主体	石巻市	
交付期間	H24	総交付対象事業費	204,100 (千円)	
事業概要				
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 (1) 恒久住宅の復旧・復興 ◆災害公営住宅の整備</p> <p>災害により滅失した住宅に居住していた低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するために、公営住宅の用地取得、造成、建設をし、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅の整備を行う。</p> <p><施行地区 予定戸数> ・蛇田二番谷地地区… 60 戸</p>				
東日本大震災の被害との関係				
震災により住宅を失い、自力による再建が困難な被災者へ、安定した生活を早期に確保してもらうために賃貸住宅の整備を行う。				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1-3 ①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	17	事業名	災害公営住宅整備事業	
事業番号	D-4-14	事業実施主体	石巻市	
交付期間	H24	総交付対象事業費	131,600 (千円)	
事業概要				
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 (1) 恒久住宅の復旧・復興 ◆災害公営住宅の整備</p> <p>災害により滅失した住宅に居住していた低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するために、公営住宅の用地取得、造成、建設をし、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅の整備を行う。</p> <p><施行地区 予定戸数> ・南中里一丁目地区… 30 戸</p>				
東日本大震災の被害との関係				
震災により住宅を失い、自力による再建が困難な被災者へ、安定した生活を早期に確保してもらうために賃貸住宅の整備を行う。				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1-3 ①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	18	事業名	借上公営型地域優良賃貸住宅事業	
事業番号	D-4-15	事業実施主体	石巻市	
交付期間	H24~H26	総交付対象事業費	4,317,000 (千円)	
事業概要				
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 (1) 恒久住宅の復旧・復興 ◆災害公営住宅の整備</p> <p>早期に多くの住宅供給を行うために間事業者の力を借り、民間事業者が建設した住宅について、市が災害公営住宅として借上げし、低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸を行う。</p> <p><施行地区 予定箇所 予定戸数> ・本庁地区 (市街地) … 12 箇所 1,040 戸</p>				
東日本大震災の被害との関係				
震災により住宅を失い、自力による再建が困難な被災者に対して、安定した生活を早期に確保してもらうために賃貸住宅の整備を行う。				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1-3 ①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	19	事業名	都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業)	
事業番号	D-17-1	事業実施主体	石巻市	
交付期間	H24	総交付対象事業費	384,000 (千円)	
事業概要				
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 5 章重点プロジェクト 2 住宅再建復興プロジェクト:「土地区画整理事業 (釜・大街道、門脇、湊、新蛇田、新渡波地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備。」</p> <ul style="list-style-type: none">・釜・大街道地区・住居系ゾーンにおいて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るほか、住宅再建資力がないなど住宅困窮者の敷地の集約による小規模住宅地区等改良事業用地の整備、公営住宅用地の整備、用途混在の解消や都市公園等との一体的整備により安全安心で秩序ある住宅市街地の形成を図る。・産業系ゾーンでは、地域経済の復興を推進するため、防災集団移転促進事業による住宅地買収後の市有地の集約を行い、道路等都市基盤整備の実施、幹線道路と石巻工業港、石巻漁港の交通の利便性を活用する産業の集積を図る。 <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>住宅系ゾーンでは、津波からの避難の際に支障となった道路等の改善と、甚大な被害が生じた市街地において住宅や産業施設の立地を図るための面的な宅地と都市基盤施設の整備を進める。また、住宅再建の資力に乏しい被災者のための住宅の供給に関する事業を導入するため、改良住宅等公営住宅用地の整備を行う。</p> <p>産業系ゾーンでは、防災集団移転促進事業との連携で住工混在の解消と産業地の造成を行い、企業の立地を誘導することで、雇用創出と地域の復興を図る。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
・防災集団移転事業 ・下水道事業 (調整池整備含む) ・都市公園事業 ・地域コミュニティ促進事業 ・小規模住宅地区等改良事業 ・災害公営住宅整備事業 等				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	20	事業名	都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業)	
事業番号	D-17-2	事業実施主体	石巻市	
交付期間	H24	総交付対象事業費	144,000 (千円)	
事業概要				
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 5 章重点プロジェクト 2 住宅再建復興プロジェクト:「土地区画整理事業 (釜・大街道、門脇、湊、新蛇田、新渡波地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備。」</p> <ul style="list-style-type: none">・門脇地区・住居系ゾーンにおいて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るほか、住宅再建資力がないなど住宅困窮者の敷地の集約による小規模住宅地区等改良事業用地の整備、公営住宅用地の整備、用途混在の解消や都市公園等との一体的整備により安全安心で秩序ある住宅市街地の形成を図る。・産業系ゾーンでは、地域経済の復興を推進するため、防災集団移転促進事業による住宅地買収後の市有地の集約を行い、道路等都市基盤整備の実施、幹線道路と石巻工業港、石巻漁港の交通の利便性を活用する産業の集積を図る。 <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>住宅系ゾーンでは、津波からの避難の際に支障となった道路等の改善と、甚大な被害が生じた市街地において住宅や産業施設の立地を図るための面的な宅地と都市基盤施設の整備を進める。また、住宅再建の資力に乏しい被災者のための住宅の供給に関する事業を導入するため、改良住宅等公営住宅用地の整備を行う。</p> <p>産業系ゾーンでは、防災集団移転促進事業との連携で住工混在の解消と産業地の造成を行い、企業の立地を誘導することで、雇用創出と地域の復興を図る。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
・防災集団移転事業 ・下水道事業 (調整池整備含む) ・都市公園事業 ・地域コミュニティ促進事業 ・小規模住宅地区等改良事業 ・災害公営住宅整備事業 等				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	21	事業名	都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業)	
事業番号	D-17-3	事業実施主体	石巻市	
交付期間	H24	総交付対象事業費	281,000 (千円)	
事業概要				
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 5 章重点プロジェクト 2 住宅再建復興プロジェクト:「土地区画整理事業 (釜・大街道、門脇、湊、新蛇田、新渡波地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備。」</p> <ul style="list-style-type: none">・湊地区・住居系ゾーンにおいて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るほか、住宅再建資力がないなど住宅困窮者の敷地の集約による小規模住宅地区等改良事業用地の整備、公営住宅用地の整備、用途混在の解消や都市公園等との一体的整備により安全安心で秩序ある住宅市街地の形成を図る。・産業系ゾーンでは、地域経済の復興を推進するため、防災集団移転促進事業による住宅地買収後の市有地の集約を行い、道路等都市基盤整備の実施、幹線道路と石巻工業港、石巻漁港の交通の利便性を活用する産業の集積を図る。 <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>住宅系ゾーンでは、津波からの避難の際に支障となった道路等の改善と、甚大な被害が生じた市街地において住宅や産業施設の立地を図るための面的な宅地と都市基盤施設の整備を進める。また、住宅再建の資力に乏しい被災者のための住宅の供給に関する事業を導入するため、改良住宅等公営住宅用地の整備を行う。</p> <p>産業系ゾーンでは、防災集団移転促進事業との連携で住工混在の解消と産業地の造成を行い、企業の立地を誘導することで、雇用創出と地域の復興を図る。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
・防災集団移転事業 ・下水道事業 (調整池整備含む) ・都市公園事業 ・地域コミュニティ促進事業 ・小規模住宅地区等改良事業 ・災害公営住宅整備事業 等				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式1-3①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成24年1月時点

※本様式は1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	22	事業名	都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業)		
事業番号	D-17-4		事業実施主体	石巻市	
交付期間	H24		総交付対象事業費	516,000 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第5章重点プロジェクト 2住宅再建復興プロジェクト:「土地区画整理事業 (釜・大街道、門脇、湊、新蛇田、新渡波地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備。」</p> <p>高盛土道路から海側、川側は、今回のような大津波が発生した場合には浸水の可能性が残るため、その区域内の居住地としての利用を規制するとともに、産業系や公園としての土地利用として整備を行うため、その移転先となる住居系土地利用を基本とした基盤整備を行う。</p> <p>また、集会所施設などのコミュニティ施設を確保し、良好な住環境を備えた市街地形成を図ります。</p> <p><施行地区></p> <p>■新市街地</p> <p>・新蛇田地区 (87.8ha)</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波により甚大な被害を生じた地域において、都市基盤の再建と健全な住宅地への再構築を図るべく、面的な整備を実施する必要がある。</p> <p>また、津波被害を生じない内陸部において、将来的な災害危険性を有する地域の居住者や津波により住家を喪失した市民の移転先を整備する必要がある。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
・防災集団移転事業 ・下水道事業 (調整池整備含む) ・都市公園事業 ・地域コミュニティ促進事業 ・災害公営住宅整備事業 ・津波復興拠点整備事業 等					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	23	事業名	都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業)		
事業番号	D-17-5		事業実施主体	石巻市	
交付期間	H24		総交付対象事業費	305,000 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 5 章重点プロジェクト 2 住宅再建復興プロジェクト:「土地区画整理事業 (釜・大街道、門脇、湊、新蛇田、新渡波地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備。」</p> <p>高盛土道路から海側、川側は、今回のような大津波が発生した場合には浸水の可能性が残るため、その区域内の居住地としての利用を規制するとともに、産業系や公園としての土地利用として整備を行うため、その移転先となる住居系土地利用を基本とした基盤整備を行う。</p> <p>また、集会所施設などのコミュニティ施設を確保し、良好な住環境を備えた市街地形成を図ります。</p> <p><施行地区></p> <p>■新市街地</p> <p>・新渡波地区 (38.5ha)</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波により甚大な被害を生じた地域において、都市基盤の再建と健全な住宅地への再構築を図るべく、面的な整備を実施する必要がある。</p> <p>また、津波被害を生じない内陸部において、将来的な災害危険性を有する地域の居住者や津波により住家を喪失した市民の移転先を整備する必要がある。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
・防災集団移転事業 ・下水道事業 (調整池整備含む) ・都市公園事業 ・地域コミュニティ促進事業 ・災害公営住宅整備事業 等					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	24	事業名	都市防災総合推進事業 (復興まちづくり計画策定支援)		
事業番号	D-20-1	事業実施主体	石巻市		
交付期間	H24~H27	総交付対象事業費	1,384,000 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 2 章復興の基本的な考え方 5 土地利用の考え方 (1) 市街地の土地利用、(2) 沿岸・半島部の土地利用:「高台や、高台への避難路の確保など、トータルで安全性を確保する「多重防御」により災害を最小限にとどめる「減災」を図ります」</p> <ul style="list-style-type: none">・被災した各地域における復興のマスタープラン及び事業化検討・住民等に対するまちづくりの啓発活動、アドバイザーの派遣・高潮、洪水等の防御として取組む旧北上川堤防整備 (国) と連携して、水辺に沿った散策路等を整備し、被災前の水辺と生活とが密接な石巻らしさを取り戻すものである。また、本市における都市公園の配置を再検討するべく、公園事業にかかる基本計画の策定を行う。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波被害が甚大であった旧北上川沿岸部において、越水時に避難可能な高台避難場所、避難経路が限られていたことが被害増大要因であった。これを踏まえ、近隣住民の安全な避難先を確保することにより、人的被害の軽減を目指す。</p> <p>土地区画整理事業及び防災集団移転促進事業により良好なまちづくりを検討するための調査・設計・施工に係る管理等を一括で行うことで、円滑な事業の進捗と行政の人的負担の軽減を図る。</p> <p>甚大な被害を受けた地域において、地域のまちづくりを牽引する人材を派遣する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式1-3①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（石巻市交付分）個票

平成24年1月時点

※本様式は1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	25	事業名	都市防災総合推進事業（災害危険度判定調査）	
事業番号	D-20-2	事業実施主体	石巻市	
交付期間	H24～H25	総交付対象事業費	20,000（千円）	
事業概要				
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第2章復興の基本的な考え方 5土地利用の考え方 (1)市街地の土地利用、(2)沿岸・半島部の土地利用：「高台や、高台への避難路の確保など、トータルで安全性を確保する「多重防御」により災害を最小限にとどめる「減災」を図ります」</p> <ul style="list-style-type: none">・津波シミュレーションにより、安全性を確保する多重防御や、防災上重点的かつ緊急に整備する地域を明確にする。・市街地・半島				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
<p>津波被害が甚大であった旧北上川沿岸部において、越水時に避難可能な高台避難場所、避難経路が限られていたことが被害増大要因であった。これを踏まえ、近隣住民の安全な避難先を確保することにより、人的被害の軽減を目指す。</p> <p>津波からの市街地の多重防御の一環として高盛土道路が整備されるが、市街地側からみた高盛土道路の高さは数mあり、景観上、津波越流時の津波の流速への影響が大きいため、高盛土道路の整備に合わせて陸側法尻に整備することで、高盛土道路直近の環境への影響の縮小を図る。</p> <p>土地区画整理事業及び防災集団移転促進事業により良好なまちづくりを検討するための調査・設計・施工に係る管理等を一括で行うことで、円滑な事業の進捗と行政の人的負担の軽減を図る。</p> <p>甚大な被害を受けた地域において、地域のまちづくりを牽引する人材を派遣する。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	26	事業名	下水道事業	
事業番号	D-21-1	事業実施主体	石巻市	
交付期間	H23~H28	総交付対象事業費	104,289,000 (千円)	
事業概要				
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p> 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 下水道施設の整備</p> <p>復興推進区域や新市街地区域における都市施設として下水道整備を推進させる。また、震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。</p> <p>1) 下水道整備事業 (雨水) 2,662.5ha</p> <p>2) 下水道整備事業 (ポンプ施設) 34 箇所</p> <p>3) 下水道整備事業 (汚水) 1,943.0ha</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>復興推進区域の新たな都市形成に合わせた下水道整備の再編や復興事業に伴う新市街地の都市施設として下水道整備の充実を図る。</p> <p>排水不良区域や浸水区域については、地盤沈下による浸水被害の拡大が懸念されることから、ポンプ施設の設定が急がれており、早期な完備を目指しところである。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
<ul style="list-style-type: none">・ 既設下水道施設 (管路、人孔等) の復旧・ 既設排水機場及び既設汚水処理場復旧				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式1-3①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成24年1月時点

※本様式は1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	27	事業名	公園基本計画策定事業		
事業番号	◆D-22-1-1	事業実施主体	石巻市		
交付期間	H24	総交付対象事業費	35,000 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p> 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 公園緑地の整備</p> <p>被災により失った被災者の魂を鎮め、被災の状況を人々の記憶に留め、後世へと伝える場とするなど、復興により新たな石巻市としての再出発が図れるよう、後世に継承されていく復興シンボルとなる公園の基本計画等の策定を行う。</p> <p><施行地区></p> <p> ■都市公園</p> <p> ・総合公園 (シンボル公園)</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により甚大な被害を生じた石巻において「慰霊」「復興」「防災」を目的とした公園を整備する。渡波緑地では長浜緑地が津波エネルギーの減衰及び漂流物の捕捉等に有効に機能し、後背地に形成された市街地への抑制効果を図るため整備する。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-22-1
事業名	都市公園事業
直接交付先	市
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	28	事業名	公園基本計画策定事業	
事業番号	◆D-22-1-2	事業実施主体	石巻市	
交付期間	H24	総交付対象事業費	17,000 (千円)	
事業概要				
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p> 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 公園緑地の整備</p> <p>被災により失った被災者の魂を鎮め、被災の状況を人々の記憶に留め、後世へと伝える場とするなど、復興により新たな石巻市としての再出発が図れるよう、後世に継承されていく復興シンボルとなる公園の基本計画等の策定を行う。</p> <p><施行地区></p> <p> ■都市公園</p> <p> ・地区公園 (中瀬公園)</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
東日本大震災により甚大な被害を生じた石巻において「慰霊」「復興」「防災」を目的とした公園を整備する。渡波緑地では長浜緑地が津波エネルギーの減衰及び漂流物の捕捉等に有効に機能し、後背地に形成された市街地への抑制効果を図るため整備する。				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-22-6
事業名	都市公園事業
直接交付先	市
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	29	事業名	公園基本計画策定事業		
事業番号	◆D-22-1-3		事業実施主体	石巻市	
交付期間	H24	総交付対象事業費	33,500 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p> 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 公園緑地の整備</p> <p>被災により失った被災者の魂を鎮め、被災の状況を人々の記憶に留め、後世へと伝える場とするなど、復興により新たな石巻市としての再出発が図れるよう、後世に継承されていく復興シンボルとなる公園の基本計画等の策定を行う。</p> <p><施行地区></p> <p> ■津波防災緑地</p> <p> ・長浜緑地、渡波緑地</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により甚大な被害を生じた石巻において「慰霊」「復興」「防災」を目的とした公園を整備する。渡波緑地では長浜緑地が津波エネルギーの減衰及び漂流物の捕捉等に有効に機能し、後背地に形成された市街地への抑制効果を図るため整備する。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-22-9
事業名	都市公園事業
直接交付先	市
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	30	事業名	防災集団移転促進事業	
事業番号	D-23-1	事業実施主体	石巻市	
交付期間	H24~H26	総交付対象事業費	45,330,000 (千円)	
事業概要				
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■本庁地区 (市街地)</p> <ul style="list-style-type: none">・新蛇田地区 (釜・大街道地区、南浜地区、中央地区)・新渡波地区 (湊地区、渡波地区)				
東日本大震災の被害との関係				
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。				
関連する災害復旧事業の概要				
現況道路、ライフライン等の復旧				

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	31	事業名	新墓地建設事業	
事業番号	◆D-23-1-1		事業実施主体	石巻市
交付期間	H 2 4 ~ H 2 7		総交付対象事業費	870,957 (千円)
事業概要				
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 5 生活環境の整備 (2)震災に係る犠牲者の哀悼施設の整備 ◆震災に係る納骨堂、遺留品保管施設及び新墓地整備</p> <p>震災犠牲者等の遺骨を納骨するための新墓地と納骨堂を整備する。</p> <p>平成 24 年度 基本設計、測量・土地鑑定調査 平成 25 年度 詳細設計、用地取得 平成 26 年度 造成・整備 平成 27 年度 造成・整備</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
<p>東日本大震災のため震災のため約 4,000 名の死者行方不明者が出ており、また、また、津波により多くの墓地が流出しているため、墓地の供給及び納骨堂の整備を行う必要がある。</p> <p>復興事業と併せて、震災犠牲者の遺骨を埋蔵する墓地と納骨堂を整備し、行きどころのない遺骨をなくすことで、遺族の安心感や復興に対する意欲を醸成し、復興を推進することが期待される。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-23-1
事業名	防災集団移転促進事業
直接交付先	市
基幹事業との関連性	
<p>本市には、墓地埋葬に関する法律施行前から存在する地域管理の墓地や寺院管理の墓地が多数あり、詳細な数を把握することは困難であるが、震災に伴う津波などによる亡失や地盤沈下などにより、現地での復旧が困難な墓が少なく見積もっても 500 墓を上回っている。</p> <p>また、今回の震災により、本市における震災犠牲者数は、約 4,000 人に及び、住家に至っては、全住家の約 7 割が被災し、内約 4 割の住居が全壊・流失するという甚大な被害となっている。</p> <p>石巻市復興基本計画の土地利用方針として、市民の安全な住宅地の確保のため、市街地の内陸部や沿岸・半島部の高台への土地利用を推進していくこととしており、防災集団移転促進事業として、市街地では、門脇、南浜等地区、半島では、牡鹿、雄勝地区等の集落の実施を予定してい</p>	

る。

震災犠牲者の遺族の多くは、これらの防災集団移転促進対象者であり、震災に伴う津波などによる亡失や地盤沈下などにより、現地での復旧が困難な墓も多く、震災に伴う新墓地の需要の大きく高まっている状況にある。

住宅地の確保及び災害に強い道路網の確保が本市の最優先ではあるものの、震災から立ち直っていく住民の心を真に癒していくためには、震災犠牲者の弔いができる新墓地が必要である。

新しい街づくりにおける被災住宅の防災集団移転促進事業に合わせて、土地の適正化や都市機能の効率的な配置及び住民の合意形成のもと、災害リスクの小さい安全で安心な土地に新墓地を整備し、今回の震災で被災した墓を集約し、移転することにより、復興を目指す市民の心の支えとしての役割を担うものである。

(様式 1-3 ①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	32	事業名	防災集団移転促進事業	
事業番号	D-23-2	事業実施主体	石巻市	
交付期間	H23~H25	総交付対象事業費	8,094,000 (千円)	
事業概要				
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p> 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p> ■半島</p> <p> ・【石巻 14 地区】</p>				
東日本大震災の被害との関係				
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。				
関連する災害復旧事業の概要				
現況道路、ライフライン等の復旧				

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	33	事業名	防災集団移転促進事業	
事業番号	D-23-3	事業実施主体	石巻市	
交付期間	H23~H25	総交付対象事業費	9,197,000 (千円)	
事業概要				
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p> 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p> ■半島</p> <p> ・【牡鹿 13 地区】</p>				
東日本大震災の被害との関係				
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。				
関連する災害復旧事業の概要				
現況道路、ライフライン等の復旧				

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	34	事業名	防災集団移転促進事業	
事業番号	D-23-4	事業実施主体	石巻市	
交付期間	H23~H25	総交付対象事業費	22,591,000 (千円)	
事業概要				
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p> 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p> ■半島</p> <p> ・【雄勝 18 地区】</p>				
東日本大震災の被害との関係				
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。				
関連する災害復旧事業の概要				
現況道路、ライフライン等の復旧				

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	35	事業名	防災集団移転促進事業	
事業番号	D-23-5	事業実施主体	石巻市	
交付期間	H23~H25	総交付対象事業費	7,521,000 (千円)	
事業概要				
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p> 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p> ■半島</p> <p> ・【北上 11 地区】</p>				
東日本大震災の被害との関係				
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。				
関連する災害復旧事業の概要				
現況道路、ライフライン等の復旧				

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	